

公益目的事業

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計の方針

(1) 固定資産の減価の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び問う期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,285,250	38,111,923	27,173,327
構 築 物	1,895,850	725,579	1,170,271
什 器 備 品	14,159,832	13,006,538	1,153,294
土 地	47,644,227		47,644,227
電 話 加 入 権	222,702		222,702
合 計	129,207,861	51,844,040	77,363,821

法人会計

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計の方針

(1) 固定資産の減価の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び問う期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	553,950	293,150	260,800
構 築 物	19,150	7,329	11,821
什 器 備 品	14,082	12,890	1,192
土 地	481,255		481,255
電 話 加 入 権	2,250		2,250
合 計	1,070,687	313,369	757,318